

結果の要約

1 産 業

徳島県の平成 17 年の 15 歳以上就業者数 373,395 人を産業小分類^(注1)別にみると、「建設業」が 36,741 人(15 歳以上就業者数の 9.8%)と最も多く、次いで「農業(農業サービス業を除く)」が 31,718 人(同 8.5%)、「病院」が 15,966 人(同 4.3%)、「学校教育(専修学校,各種学校を除く)」が 12,917 人(同 3.5%)、「道路貨物運送業」が 8,268 人(同 2.2%)、「食堂,そば・すし店」が 8,197 人(同 2.2%)、「老人福祉・介護事業(訪問介護業を除く)」が 7,535 人(同 2.0%)、「各種食料品小売業」が 6,991 人(同 1.9%)、「市町村機関」が 6,980 人(同 1.9%)、「他に分類されない小売業」が 5,456 人(同 1.5%)などとなっている。(表 1)

また,平成 12 年と 17 年の就業者の増減を産業小分類別に比べてみると^(注2),増加率が最も高いのは「労働者派遣業」の 381.0%増で,次いで「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」が 112.9%増,「野菜・果実小売業」が 100.0%増,「障害者福祉事業」が 88.4%増,「老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)」が 62.9%増,「その他の医療業」が 49.9%増,「金属加工機械製造業」が 45.2%増,「火葬・墓地管理業,冠婚葬祭業」が 43.2%増,「他に分類されない事業サービス業」が 41.5%増,「その他のパルプ・紙・紙加工品製造業」が 41.2%増などとなっている。

一方,減少率が最も高いのは「電気通信業」の 70.2%減で,次いで「パルプ・紙製造業」が 48.0%減,「家具・建具・畳小売業」が 37.6%減,「衣服・その他の繊維製品製造業」が 35.1%減,「その他の機械器具卸売業」が 33.8%減,「スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業」が 32.4%減,「その他の家具・装備品製造業」が 31.5%減,「セメント・同製品製造業」が 31.1%減,「電気業」が 27.4%減,「他に分類されない生活関連サービス業」が 27.1%減などとなっている。(表 2)

(注 1) 日本標準産業分類(平成 14 年 3 月改訂)の 420 の小分類を国勢調査の集計用に再編成した 228 区分。

(注 2) 平成 12 年,17 年とも就業者数が 500 人未満の区分を除く。

表1 就業者数の多い産業小分類 上位20位 - 徳島県 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	373,395	100.0				
1	建設業	36,741	9.8	11	一般診療所	5,108	1.4
2	農業(農業サービス業を除く)	31,718	8.5	12	衣服・その他の 繊維製品製造業 3)	5,072	1.4
3	病院	15,966	4.3	13	医薬品製造業	4,860	1.3
4	学校教育 (専修学校,各種学校を除く)	12,917	3.5	14	都道府県機関	4,642	1.2
5	道路貨物運送業	8,268	2.2	15	児童福祉事業	4,627	1.2
6	食堂,そば・すし店	8,197	2.2	16	自動車小売業	4,283	1.1
7	老人福祉・介護事業 (訪問介護事業を除く)	7,535	2.0	17	他に分類されない 事業サービス業 4)	4,069	1.1
8	各種食料品小売業 1)	6,991	1.9	18	預金取扱信用機関	3,742	1.0
9	市町村機関	6,980	1.9	19	その他の飲食料品小売業 5)	3,640	1.0
10	他に分類されない小売業 2)	5,456	1.5	20	電子部品・デバイス製造業	3,631	1.0

- 1) 食料雑貨店, 販売店(各種食料品を販売するもの)など
- 2) 花屋, 中古品小売業など
- 3) 成人男子・女子服製造業, 寝具製造業, 靴下製造業など
- 4) 包装業, メーリングサービス, シルバー人材センターなど
- 5) コンビニエンスストア(飲食料品を中心とするもの), 乾物屋など

表2 就業者数の増減率が高い産業小分類 上位10位 - 徳島県 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	373,395	388,272	-3.8
増 加	1 労働者派遣業	3,223	670	381.0
	2 その他の社会保険・社会福祉・介護事業 2)	2,978	1,399	112.9
	3 野菜・果実小売業	548	274	100.0
	4 障害者福祉事業	1,547	821	88.4
	5 老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)	7,535	4,626	62.9
	6 その他の医療業 3)	667	445	49.9
	7 金属加工機械製造業	585	403	45.2
	8 火葬・墓地管理業, 冠婚葬祭業	686	479	43.2
	9 他に分類されない事業サービス業 4)	4,069	2,875	41.5
	10 その他のパルプ・紙・紙加工品製造業 5)	1,886	1,336	41.2
減 少	1 電気通信業	320	1,075	-70.2
	2 パルプ・紙製造業	1,172	2,256	-48.0
	3 家具・建具・畳小売業	535	858	-37.6
	4 衣服・その他の繊維製品製造業 6)	5,072	7,811	-35.1
	5 その他の機械器具卸売業 7)	2,119	3,203	-33.8
	6 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	833	1,233	-32.4
	7 その他の家具・装備品製造業 8)	1,248	1,823	-31.5
	8 セメント・同製品製造業	1,185	1,719	-31.1
	9 電気業	1,029	1,418	-27.4
	10 他に分類されない生活関連サービス業 9)	513	704	-27.1

注) 平成12年, 17年とも就業者数が500人未満の区分を除く。

- 1) 日本標準産業分類第11回改訂(平成14年3月)に伴う組替集計結果による。
さらに一部の産業分類については, 平成17年国勢調査で用いた産業分類に合わせて組替えを行った。
- 2) 更生保護施設, 訪問介護事業所など
- 3) 助産師業, 訪問看護ステーション, 臨床検査業など
- 4) 包装業, メーリングサービス, シルバー人材センターなど
- 5) 事務用紙製品製造業, 段ボール製造業など
- 6) 成人男子・女子服製造業, 寝具製造業, 靴下製造業など
- 7) 農業用機械器具卸売業, 建設機械卸売業など
- 8) 神仏具製造業, 事務所用装備品製造業(つい立, 間仕切りなど)など
- 9) 手荷物預り業, 結婚紹介業など

2 職 業

徳島県の平成 17 年の 15 歳以上就業者数 373,395 人を職業小分類^(注1)別にみると、「一般事務員」が 48,481 人(15 歳以上就業者数の 13.0%)と最も多く、次いで「農耕・養蚕作業者」が 30,174 人(同 8.1%)、「販売店員」が 19,440 人(同 5.2%)、「調理人」が 11,341 人(同 3.0%)、「会計事務員」が 11,201 人(同 3.0%)、「看護師」が 10,383 人(同 2.8%)、「自動車運転者」が 9,621 人(同 2.6%)、「商品販売外交員」が 9,476 人(同 2.5%)、「土木作業者」が 8,148 人(同 2.2%)、「介護職員(治療施設,福祉施設)」が 6,531 人(同 1.7%)などとなっている。(表 3)

また、平成 12 年と 17 年の就業者の増減を職業小分類別に比べてみると^(注2)、増加率が最も高いのは「半導体製品製造作業者」の 976.7%増で、次いで「ホームヘルパー」が 176.6%増、「介護職員(治療施設,福祉施設)」が 95.2%増、「電気通信設備工事作業者」が 41.8%増、「マンション・アパート・下宿・寄宿舎・寮管理人」が 32.1%増、「鉄工,製缶作業者」が 31.8%増、「他に分類されないサービス職業従事者」及び「個人教師(他に分類されないもの)」が 30.8%増、「他に分類されない製造・制作作業者」が 23.6%増、「システムエンジニア」が 23.4%増などとなっている。

一方、減少率が最も高いのは「電子計算機等オペレーター」の 71.9%減で、次いで「船長・航海士・運航士(漁労船を除く),水先人」が 55.9%減、「建築技術者」が 47.4%減、「その他の衣服・繊維製品製造作業者」が 44.0%減、「歯科医師」が 42.6%減、「その他の木・竹・草・つる製品製造作業者」が 41.2%減、「発電員,変電員」が 40.3%減、「電気機械器具組立作業者」が 39.9%減、「ミシン縫製作業者」が 38.1%減、「農林水産業・食品技術者」が 36.7%減などとなり、職業大分類の「生産工程・労務作業者」に含まれる職業が多くなっている。(表 4)

(注 1) 日本標準職業分類(平成 9 年 12 月改訂)の 364 の小分類を国勢調査の集計用に再編成した 274 区分。

(注 2) 平成 12 年,17 年とも就業者数が 500 人未満の区分を除く。

表3 就業者数の多い職業小分類 上位20位 - 徳島県 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	373,395	100.0				
1	一般事務員	48,481	13.0	11	会社役員	5,722	1.5
2	農耕・養蚕作業	30,174	8.1	12	その他の食料品製造業者 1)	5,642	1.5
3	販売店員	19,440	5.2	13	小売店主	5,539	1.5
4	調理人	11,341	3.0	14	飲食物給仕・身の回り世話従事者	5,415	1.5
5	会計事務員	11,201	3.0	15	配達員	5,182	1.4
6	看護師	10,383	2.8	16	清掃員	4,946	1.3
7	自動車運転者	9,621	2.6	17	大工	4,743	1.3
8	商品販売外交員	9,476	2.5	18	外交員	4,512	1.2
9	土木作業	8,148	2.2		(商品, 保険, 不動産を除く)		
10	介護職員 (治療施設, 福祉施設)	6,531	1.7	19	他に分類されない 労務作業 2)	4,442	1.2
				20	自動車整備作業	3,599	1.0

- 1) 弁当製造業者, そう菜製造業者など
2) 機械掃除員, ゴルフ場芝刈り作業員など

表4 就業者数の増減率が高い職業小分類 上位10位 - 徳島県 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	373,395	388,272	-3.8
増 加	1 半導体製品製造業者	1,249	116	976.7
	2 ホームヘルパー	2,127	769	176.6
	3 介護職員(治療施設, 福祉施設)	6,531	3,346	95.2
	4 電気通信設備工事業者	567	400	41.8
	5 マンション・アパート・下宿・寄宿舎・寮管理人	564	427	32.1
	6 鉄工, 製缶業者	697	529	31.8
	7 他に分類されないサービス職業従事者 2)	879	672	30.8
	8 個人教師(他に分類されないもの)	761	582	30.8
	9 他に分類されない製造・制作業者 3)	2,047	1,656	23.6
	10 システムエンジニア	1,351	1,095	23.4
減 少	1 電子計算機等オペレーター	322	1,144	-71.9
	2 船長・航海士・運航士(漁労船を除く), 水先人	271	614	-55.9
	3 建築技術者	1,147	2,181	-47.4
	4 その他の衣服・繊維製品製造業者 4)	746	1,333	-44.0
	5 歯科医師	416	725	-42.6
	6 その他の木・竹・草・つる製品製造業者 5)	558	949	-41.2
	7 発電員, 変電員	302	506	-40.3
	8 電気機械器具組立業者	1,793	2,983	-39.9
	9 ミシン縫製作業者	3,166	5,116	-38.1
	10 農林水産業・食品技術者	343	542	-36.7

注) 平成12年, 17年とも就業者数が500人未満の区分を除く。

1) 平成17年の職業分類により組み替えた15歳以上就業者数である。

2) 犬・猫の美容師, レンタカー業主など

3) 楽器組立業者, プラシ製造業者など

4) 帽子製造業者, 織物製品検査業者など

5) 木製サンダル製造業者, 酒だる製造業者など